

貸 借 対 照 表

(2025年 3月 31日現在)

イノベリオス(株)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	28,823,928	(負 債 の 部)	889,909,788
<u>流 動 資 産</u>	28,039,349	<u>流 動 負 債</u>	4,909,788
現 金 及 び 預 金	22,826,360	未 払 金	4,539,288
営 業 未 収 入 金	1,467,092	未 払 費 用	157,500
未 収 入 金	3,745,537	前 受 金	33,000
仮 払 金	360	未 払 法 人 税 等	180,000
 <u>固 定 資 産</u>	 784,579	 <u>固 定 負 債</u>	 885,000,000
<u>有形固定資産</u>	281,287	長 期 借 入 金	885,000,000
器 具 備 品	281,287		
 <u>無形固定資産</u>	 450,012	(純 資 産 の 部)	△ 861,085,860
商 標 権	450,012	<u>株 主 資 本</u>	△ 861,085,860
		資 本 金	30,000,000
		資 本 剰 余 金	154,585,295
		その他資本剰余金	154,585,295
<u>投資その他の資産</u>	53,280	利 益 剰 余 金	△ 1,045,671,155
長 期 前 払 費 用	53,280	その他利益剰余金	△ 1,045,671,155
		繰越利益剰余金	△ 1,045,671,155
資 産 合 計	28,823,928	負 債 及 び 純 資 産 合 計	28,823,928

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式及び関係会社株式
該当項目はありません。
 - (2) その他有価証券
該当項目はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
該当項目はありません。
 - (2) 賞与引当金
該当項目はありません。
 - (3) 退職給付引当金
該当項目はありません。
4. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 収益及び費用の計上基準
当社はマンション管理に活用するソフトウェアの提供を主な事業としております。ソフトウェアは随時利用されており、1ヶ月が終了した時点で契約に定める役務の履行義務が充足されると判断していることから、月次にて収益を認識しております。

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は、千円未満切捨て表示しております。
2. 関係会社に対する長期金銭債務 885,000 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額は5,062千円であります。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2025年1月27日開催の取締役会において、三菱地所コミュニティ株式会社と合併することを決議し、2025年4月1日付で同社を存続会社とする吸収合併を行いました。

1. 合併の目的

当社は2020年7月に当社の新規事業である自主管理マンション管理組合向けシステム提供サービスを新設分割により分離し、設立した株式会社です。当社設立以来、三菱地所コミュニティ株式会社はマンション・ビルの総合管理事業を、当社は自主管理マンションへの管理支援アプリ(クラセル)提供事業を行い、異なる事業領域の特徴を持つ両社がそれぞれの役割を担う形で事業展開を図ってまいりました。

近年のマンション管理においては、管理組合の支援業務及び共用部分の管理にとどまらず、住まいに関するあらゆるニーズに応えることが重要になってきており、より一層の付加価値を提供できるよう業務強化・活性化を図り、上質な管理サービスを提供することで、安全・安心・快適な住環境を実現していく必要性が高まってきています。そのため各社のノウハウや人財を結集し、引き続き顧客から選ばれる信頼のある総合管理会社として、更なるサービス向上に努めていくべく合併することといたしました。

2. 合併の方法

三菱地所コミュニティ株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、当社は消滅いたします。

3. 被合併会社の概要

三菱地所コミュニティ株式会社 (2025年3月31日時点)

資産合計	27,332,822 千円
負債合計	11,045,885 千円
純資産合計	16,286,937 千円

4. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(当期純損益金額)

当期純損失 ▲ 227,796 千円